



平成29年3月期 決算短信

平成29年5月12日

会社名 チッソ株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 4006 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 TEL (03)3243-6375
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	153,999	△10.3	6,134	△52.4	7,531	△45.3	△1,406	—
28年3月期	171,776	△6.3	12,882	△13.3	13,766	△21.2	5,520	△34.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,005百万円 (△74.6%) 28年3月期 3,963百万円 (△70.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△9 03	—	—	2.8	4.0
28年3月期	35 45	—	—	5.2	7.5

(参考) 持分法投資利益 29年3月期 2,371百万円 28年3月期 4,698百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	272,851	△107,457	△43.4	△761 22
28年3月期	264,491	△109,234	△45.3	△768 99

(参考) 自己資本 29年3月期 △118,541百万円 28年3月期 △119,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,712	△16,218	5,490	△4,884	41,781
28年3月期	13,257	△12,596	2,050	△5,699	43,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	8.2	3,000	283.1	—	—	—
通 期	170,000	10.4	9,500	26.1	—	—	—

(注) 平成30年3月期の業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 － 社（社名） 除外 － 社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	156,279,375株	28年3月期	156,279,375株
②期末自己株式数	29年3月期	553,314株	28年3月期	541,185株
③期中平均株式数	29年3月期	155,732,893株	28年3月期	155,746,589株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 30 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	—	—	△366	—	3,912	△28.2	490	△72.6
28年3月期	—	—	△399	—	5,447	△9.9	1,786	△8.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	3	15	—	—
28年3月期	11	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期	64,246	—	△177,194	—	△275.8	—	△1,137	86
28年3月期	64,496	—	△177,684	—	△275.5	—	△1,140	92

(参考) 自己資本 29年3月期 △177,194百万円 28年3月期 △177,684百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	2,500	△7.6	—	—	—	—
通 期	—	—	4,000	2.2	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注3)のとおりです。

(注2) 平成30年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注3) JNC株式会社 平成30年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,700億円 経常利益 100億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 800億円 経常利益 60億円 当期純利益 一億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	13
(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	15
(4) 中長期的な会社の経営戦略	16
(5) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
5. 継続企業の前提に関する注記	25
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 持分法の適用に関する事項	25
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	25
(4) 会計方針に関する事項	25
7. 連結貸借対照表に関する注記	28
(1) 担保資産	28
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	28
(3) 保証債務	29
(4) 受取手形割引高	29
(5) 受取手形裏書譲渡高	29
(6) 圧縮記帳額	29
(7) 土地再評価の適用	29
(8) 重要な係争事件	29
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	30
9. 1株当たり情報	30
(1) 1株当たり純資産額	30
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失	30
10. 重要な後発事象に関する注記	30
11. セグメント情報	31
12. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
13. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 平成29年3月期 参考資料	40
(3) JNC連結財務諸表 参考資料	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費には持ち直しの動きも見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、中国及び新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向などが懸念され、依然として景気の不透明感が続く状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、グローバルな事業展開の推進と中核事業の収益基盤強化を目的として、液晶材料や繊維製品では中国及びアジア地域における生産設備の拡充や販売管理体制の強化を進め、肥料では台湾に被覆肥料の新工場を竣工させた他、電力事業においては引き続き再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)活用に向けた改修工事に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,539億9千9百万円(前期比10.3%減)、営業利益は61億3千4百万円(前期比52.4%減)、経常利益は75億3千1百万円(前期比45.3%減)となりました。特別損失に、当期中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額1千4百万円を含む水俣病補償関係損失等36億5百万円及び災害による損失15億8千6百万円等の合計64億5千7百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は14億6百万円となりました。

セグメント別概況

従来、「機能材料事業」の区分としておりました電子部品の加工販売につきましては、セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「加工品事業」に移管しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①機能材料事業(液晶材料等)

液晶ディスプレイ市場は、液晶パネルの在庫調整が進み、当社液晶材料の販売は回復傾向となりましたが、円高の影響を受けた結果、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は480億1千4百万円となりました。

②加工品事業(繊維製品、肥料、電子部品等)

繊維製品は、中国・アジア地域及び国内における衛生材料用途の需要拡大の中で、供給能力増強を進め、販売は伸張しました。

肥料は、大幅な原料価格の値下がり販売価格に影響し、売上は減少しましたが、農作業省力化と環境負荷低減への寄与が評価されている被覆肥料と複合肥料は堅調な販売が続きました。

電子部品は、中長期的に成長が見込まれるスマートフォン・車載モニター用途の販売拡大に注力しましたが、販売増には至りませんでした。

当セグメントの売上高は592億8千4百万円となりました。

③化学品事業(樹脂、アルコール等)

ポリプロピレン及びポリエチレンは、自動車分野やフィルム用途の国内需要が安定的に推移したことから、出荷は堅調となりました。

オキソアルコールは、主用途である可塑剤の需要低迷及び海外市況の下落により引き続き厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は233億円となりました。

④商事事業

主力のポリプロピレンは、出荷は堅調となりましたが、原料ナフサ価格の安価継続が販売価格に影響し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は193億3千2百万円となりました。

⑤電力事業

平成28年熊本地震及びその後の大雨洪水の被害を受けた水力発電所で運転停止・稼働低下を余儀なくされましたが、一部を残して復旧し、順次運転を再開させています。また、これまでに三箇所の水力発電所でF I T活用に向けた改修工事が完了し、営業運転を開始しました。

当セグメントの売上高は30億9千5百万円となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、石油化学関連の案件受注に注力しましたが、大型案件の成約には至らず、依然として厳しい受注状況は続きました。

当セグメントの売上高は9億7千1百万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの一時金支払額は合計1千4百万円でした。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成29年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計1,501名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計67億5千4百万円、その他の個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、平成26年3月31日付で、原告3名の請求については一部を認容する判決がありましたが、この判決を不服として、原告及び当社の双方から福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

④グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後の平成30年4月1日以降、グリーンシート銘柄としての当社株式の取扱いはなくなることとなります。なお、当社株式の今後の取扱いについては「株主コミュニティ制度」の利用を検討中であります。

3) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は181億3千万円であり、その主なものは当社子会社のJNC株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものであります。

4) 資金調達状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき算定された29億円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より償還期間及び据置期間が4年間延長されました。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金の融資を受けております。

5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国及び新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向などへの懸念は払拭できず、事業環境の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1,700億円
経常利益	95億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	－円

② 個別業績予想

売上高	－円
経常利益	40億円
当期純利益	－円

なお、平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失並びに平成28年熊本地震及び6月以降発生した大雨の影響により被災した、当社グループが保有する水力発電所の復旧費用等の算定が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

（2） 財政状態に関する分析

1） 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ83億6千万円増加し、2,728億5千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて65億8千2百万円増加し、3,803億8百万円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べて17億7千7百万円増加し、△1,074億5千7百万円となりました。

2） キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円（3.3%）減少し、当連結会計期間末残高は417億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計期間に比べ4億5千5百万円（3.4%）増加の137億1千2百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計期間に比べ36億2千2百万円（28.8%）増加の162億1千8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計期間に比べ34億4千万円（167.8%）増加の54億9千万円となりました。これは主に有利子負債の借入や債権の流動化等を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、48億8千4百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	△46.8	△45.3	△43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	0.7	0.5	0.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.9	4.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	9.9	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては7ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)①に記載のとおり、当期に合計1千4百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、3ページの(1)2)②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑦グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」(平成27年5月19日)のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後の平成30年4月1日以降、グリーンシート銘柄としての当社株式の取扱いはなくなることとなります。なお、当社株式の今後の取扱いについては「株主コミュニティ制度」の利用を検討中であります。

⑧中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,384億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置(平成22年4月16日閣議了解)を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団)は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社55社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売を行っています。

[主な関係会社]

熊本ファイン(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス(合)、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売、電子部品の加工販売を行っています。

[主な関係会社]

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド等の製造販売を行っています。

[主な関係会社]

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

[主な関係会社]

日祥(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

[主な関係会社]

市原ソーラー(合)

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

[主な関係会社]

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

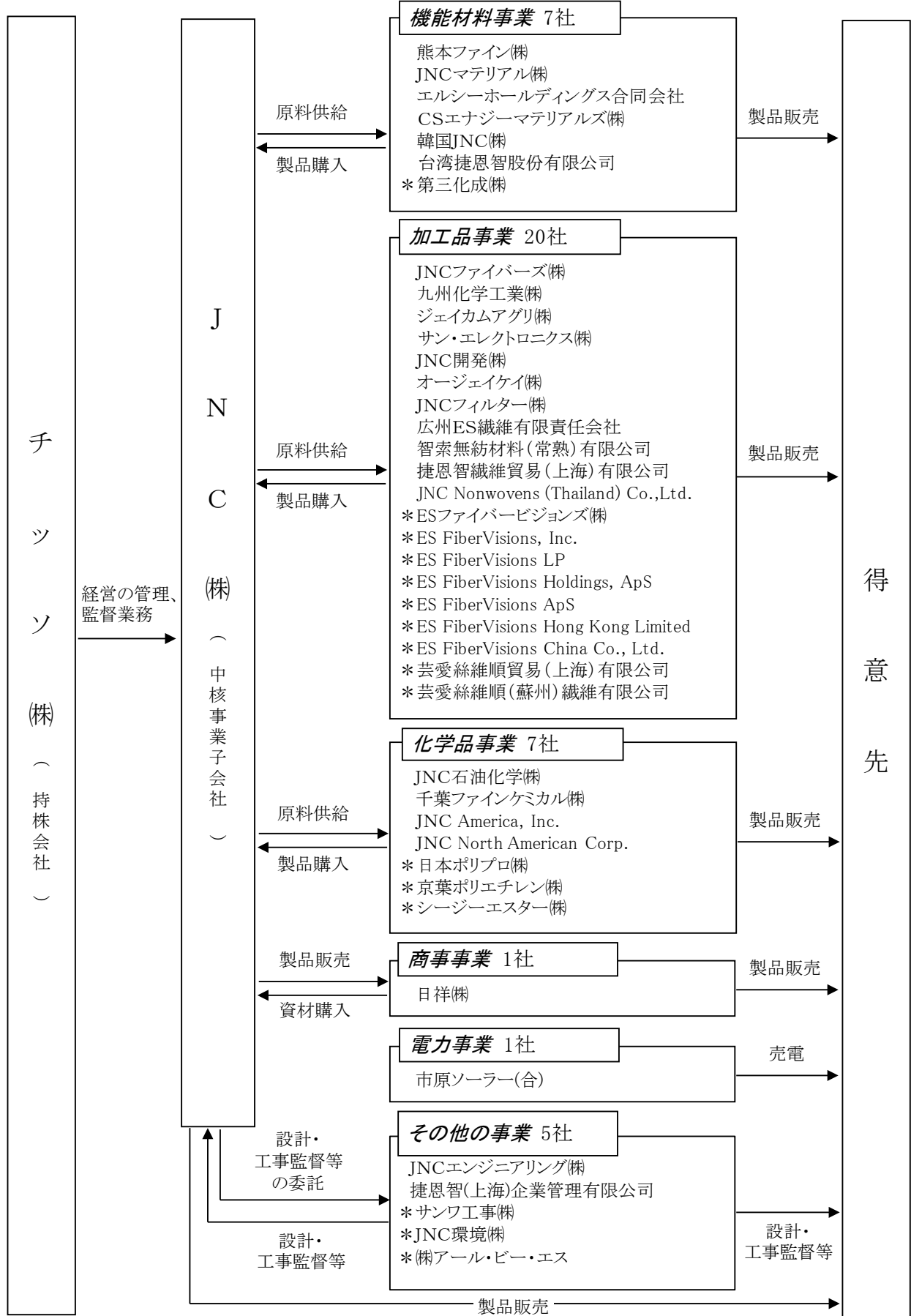
関係会社の異動状況

当連結会計年度より重要性の観点から、JNC環境株式会社及び株式会社アール・ビー・エスを持分法適用非連結子会社に変更いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印:連結子会社 * :持分法適用会社)



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学製品の製 造・販売	100	4	—	*
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100 (100)	3	—	*
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	3	—	*
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・管 理	90 (90)	—	1	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96 (96)	—	—	
JNCエンジニアリン グ(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	100 (100)	1	—	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製 品 等 の 製 造・販売	100 (100)	1	1	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100 (100)	2	—	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100 (100)	1	—	
サン・エレクトロニクス (株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造・加工	100 (100)	1	—	
JNCフィルター(株)	大阪市 北区	50	濾過材料の製 造・販売	100 (100)	—	1	
広州ES繊維有限責任 会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	—	—	*
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100 (100)	1	—	
捷恩智(上海)企業管理 有限公司	中国 上海市	百万US\$ 2	中国内グループ 会社の管理統 括、販売支援	100 (100)	—	2	
韓国JNC(株)	大韓民国 平澤市	億₩ 35	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	
エルシーホールディン グス(合)	東京都 千代田区	10	液晶事業会社の 支配管理	100 (100)	—	—	
台湾捷恩智股份有限公 司	中 華 民 国 台南市	百万台湾 \$ 202.5	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品 の販売	100 (100)	—	—	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	北米事業会社 の支配管理	100 (100)	—	—	*
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	肥料製品の製 造・販売	42.25 (42.25)	—	—	*
オージェイケイ(株)	大阪市 北区	246	プラスチック・フ ィルムの製造・販売	85.68 (85.68)	—	1	
智索無紡材料（常熟） 有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	不織布の製 造・販売	100 (100)	—	—	*
市原ソーラー（合）	千葉県 市原市	10	太陽光発電に よる売電	100 (100)	—	—	
捷恩智繊維貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	万元 50	不織布・繊維の 販売	100 (100)	—	—	
JNC Nonwovens (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョン県	百万THB 645	不織布の製 造・販売	100 (100)	—	—	*
C S エナジーマテリア ルズ(株)	東京都 千代田区	350	リチウムイオン電池材 料の製造・販売	75 (75)	—	1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役員 (人)	当 社 従業員 (人)	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	化学工業設備 の施工	92 (92)	—	—	
JNC環境(株)	千葉県 千葉市	50	排水、廃棄物処 理システムの 設計・建設	100 (100)	—	—	
(株)アール・ビー・エス	熊本県 水俣市	70	一般廃棄物処 理、有機質肥料 の製造・販売	100 (100)	—	1	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	11,765	石油化学製品 の製造・販売	35 (35)	—	1	*
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.85	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ESファイバービジョ ンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	1	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	化学製品の製 造・販売	35 (35)	—	1	
芸愛繊維順(蘇州)繊維 有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 12	化学繊維製品 の製造・販売	50 (50)	—	—	
芸愛繊維順貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	繊維の販売	50 (50)	—	—	

(注) 1.*: 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成29年3月31日現在、取締役5名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成29年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

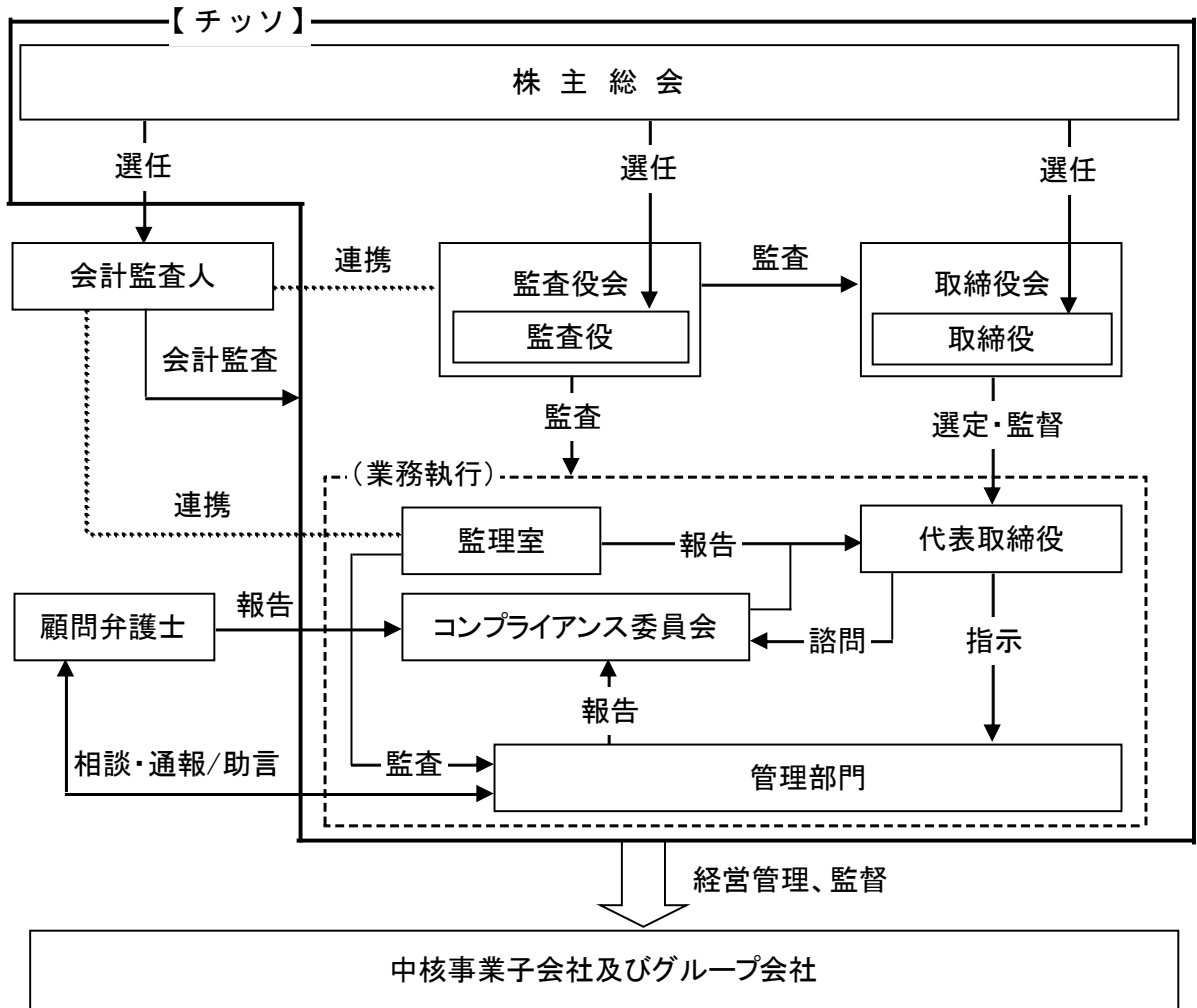
（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署及び子会社に対し、定期的及び必要に応じて内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、取締役、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年２回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役へ報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受け、事業会社を管理・監督するとともに、内部統制システムをその他の子会社にもその規模等に応じて適用し、当社グループの業務の適正を確保しております。このほかコンプライアンス規程に基づき当社グループの役職員に対し、コンプライアンスに関する教育を実施し、また、事業会社と連携しリスク管理に関する基本規程等を整備し、リスクマネジメント体制の充実を図ることで、当社グループのリスクの適切な管理及び低減に努めております。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しています。その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

- 4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの１年間における実施状況
- a. 監査役会は６回開催いたしました。
 - b. コンプライアンス委員会を３回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役役に提言いたしました。
 - c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉 (新日本有限責任監査法人)
継続関与年数 ５年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎 (新日本有限責任監査法人)
継続関与年数 ６年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２０名

その他 ３６名

6) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 １９百万円

監査役の年間報酬総額 ９百万円

7) 会計監査人に対する当期の報酬

連結 １０１百万円

個別 １７百万円

(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応

し、一切関係を持たないことを掲げております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の４つの基本戦略に取り組むことで、収益の多様化と強靱な収益体質の実現を図って参ります。

- ①グローバルな事業展開
- ②損益向上に寄与する新規事業の創出
- ③中核事業の収益体質強化
- ④競争力の極大化と生産技術革新

（５）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、事業のグローバル展開と新規事業の創出により収益の多様化を図ると同時に、競争力の極大化と生産技術の革新による中核事業の収益体質強化を達成することで、事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオへの変革を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,126	43,060
受取手形及び売掛金	39,580	37,963
たな卸資産	40,216	36,501
繰延税金資産	407	341
未収入金	16,013	18,535
その他	3,671	4,368
貸倒引当金	△44	△53
流動資産合計	143,970	140,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,879	81,976
減価償却累計額	△42,970	△44,668
建物及び構築物（純額）	31,909	37,307
機械装置及び運搬具	133,782	133,364
減価償却累計額	△115,799	△114,271
機械装置及び運搬具（純額）	17,982	19,092
土地	20,123	20,273
リース資産	4,824	5,445
減価償却累計額	△1,005	△1,388
リース資産（純額）	3,818	4,057
建設仮勘定	9,415	11,822
その他	11,823	12,699
減価償却累計額	△10,379	△11,024
その他（純額）	1,444	1,674
有形固定資産合計	84,692	94,229
無形固定資産		
のれん	2,014	1,748
その他	1,527	1,590
無形固定資産合計	3,541	3,339
投資その他の資産		
投資有価証券	17,365	20,567
関係会社出資金	4,452	4,914
長期未収入金	2,735	239
長期貸付金	2,530	3,539
繰延税金資産	949	1,288
その他	4,876	4,627
貸倒引当金	△638	△611
投資その他の資産合計	32,271	34,565
固定資産合計	120,506	132,134
繰延資産		
開業費	14	—
繰延資産合計	14	—
資産合計	264,491	272,851

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,095	24,834
短期借入金	44,111	43,403
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	702	847
未払法人税等	1,759	1,578
未払費用	1,452	1,491
未払金	21,509	26,274
賞与引当金	1,670	1,488
製品保証引当金	4	8
その他	1,173	1,813
流動負債合計	98,578	101,740
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	210,656	213,070
リース債務	4,452	4,226
繰延税金負債	348	323
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,867	17,561
長期末払金	35,405	38,219
長期預り金	294	298
修繕引当金	916	427
環境対策引当金	1,072	306
資産除去債務	476	464
その他	71	83
固定負債合計	275,147	278,568
負債合計	373,726	380,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	471
利益剰余金	△137,663	△138,217
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△129,399	△129,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	624
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	4,151	4,826
退職給付に係る調整累計額	△2,150	△1,250
その他の包括利益累計額合計	9,638	11,412
非支配株主持分	10,526	11,084
純資産合計	△109,234	△107,457
負債純資産合計	264,491	272,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
売上高	171,776	153,999
売上原価	129,507	119,312
売上総利益	42,269	34,686
販売費及び一般管理費	29,386	28,552
営業利益	12,882	6,134
営業外収益		
受取利息	113	199
受取配当金	211	331
持分法による投資利益	4,698	2,371
環境対策引当金戻入益	—	566
その他	529	1,098
営業外収益合計	5,553	4,567
営業外費用		
支払利息	1,364	1,238
為替差損	2,726	1,087
固定資産廃棄損	173	209
その他	404	634
営業外費用合計	4,668	3,170
経常利益	13,766	7,531
特別利益		
有形固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	5,146	—
固定資産受贈益	2,470	—
その他	2	—
特別利益合計	7,618	29
特別損失		
水俣病補償損失	3,674	3,531
災害による損失	73	1,586
関係会社出資金評価損	—	347
減損損失	3,784	307
固定資産処分損	1,114	91
公害防止事業費負担金	107	59
水俣病被害者救済一時金	25	14
固定資産圧縮損	2,470	—
その他	272	520
特別損失合計	11,521	6,457
税金等調整前当期純利益	9,863	1,102
法人税、住民税及び事業税	3,437	2,228
法人税等調整額	270	△336
法人税等合計	3,708	1,891
当期純利益又は当期純損失(△)	6,155	△789
非支配株主に帰属する当期純利益	634	616
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,520	△1,406

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,155	△789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	201
土地再評価差額金	189	—
為替換算調整勘定	△1,800	532
退職給付に係る調整額	△336	918
持分法適用会社に対する持分相当額	△241	142
その他の包括利益合計	△2,191	1,794
包括利益	3,963	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	367
非支配株主に係る包括利益	632	637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872
当期変動額					
連結範囲の変動			△1,046		△1,046
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,520		5,520
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,473	△0	4,473
当期末残高	7,813	472	△137,663	△21	△129,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185
当期変動額							
連結範囲の変動							△1,046
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,520
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	189	△2,041	△335	△2,190	667	△1,522
当期変動額合計	△2	189	△2,041	△335	△2,190	667	2,950
当期末残高	425	7,211	4,151	△2,150	9,638	10,526	△109,234

当連結会計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△137,663	△21	△129,399
当期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,406		△1,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△553	△0	△554
当期末残高	7,813	471	△138,217	△21	△129,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	△2,150	9,638	10,526	△109,234
当期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△1,406
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199		674	900	1,774	557	2,331
当期変動額合計	199	—	674	900	1,774	557	1,777
当期末残高	624	7,211	4,826	△1,250	11,412	11,084	△107,457

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計期間 （自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）	当連結会計期間 （自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,863	1,102
減価償却費	8,664	8,105
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,108	592
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134	△18
修繕引当金の増減額（△は減少）	533	△489
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△172	△765
受取利息及び受取配当金	△324	△530
支払利息	1,364	1,238
持分法による投資損益（△は益）	△4,698	△2,371
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,146	116
水俣病被害者救済一時金	25	14
水俣病補償関連損失	3,782	3,590
減損損失	3,784	307
災害損失	73	1,586
固定資産売却損益（△は益）	—	△29
固定資産処分損益（△は益）	1,114	91
関係会社出資金評価損	—	347
売上債権の増減額（△は増加）	3,294	1,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,024	3,764
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,085	△1,261
その他	2,201	855
小計	17,490	17,878
利息及び配当金の受取額	324	530
利息の支払額	△1,343	△1,193
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,214	△3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,257	13,712

	前連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,615	△12,797
投資有価証券の取得による支出	△814	△3
投資有価証券の売却による収入	3,535	155
関係会社株式の取得による支出	△489	—
関係会社出資金の払込による支出	△2,673	△565
貸付けによる支出	△3,044	△2,815
貸付金の回収による収入	1,017	1,042
その他	△513	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,596	△16,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,539	△804
長期借入れによる収入	1,840	7,331
長期借入金の返済による支出	△4,433	△2,871
社債の償還による支出	—	△100
債権流動化による収入	—	2,742
非支配株主への配当金の支払額	△90	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	△805	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	5,490
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△5,699	△4,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,552	495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,541	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	47,606	43,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,185	41,781

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 26社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アール・ビー・エス、JNC環境(株)は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

③持分法を適用した関連会社数 13社

④主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日であります。当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

（４）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」345百万円は、「災害による損失」73百万円、「その他」272百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「災害損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,274百万円は、「災害損失」73百万円、「その他」2,201百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9, 318百万円 (1百万円)
建物及び構築物	26, 514百万円 (21, 507百万円)
機械装置及び運搬具	10, 832百万円 (9, 981百万円)
土地	17, 810百万円 (13, 264百万円)
投資有価証券	4, 695百万円 (1百万円)
その他	5, 243百万円 (1百万円)
計	74, 415百万円 (44, 754百万円)

担保に係る債務

短期借入金	18, 436百万円 (12, 761百万円)
長期借入金	47, 561百万円 (40, 911百万円)
その他	375百万円 (1百万円)
計	66, 374百万円 (53, 673百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 171, 353百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司	2, 6 5 9 百万円
ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	1, 0 3 7 百万円
芸愛絲維順（蘇州）纖維有限公司	2 3 0 百万円
J P F (株)	6 0 百万円
計	<u>3, 9 8 7 百万円</u>

(4) 受取手形割引高 7 1 4 百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 9 6 百万円

(6) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	1 7 3 百万円
構築物	1, 5 7 9 百万円
機械装置	7 1 7 百万円

(7) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格の差額…
△6,480 百万円

(8) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,501名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名、平成28年2月16日に1名取り下げ）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）、平成27年8月28日（16名）、平成27年9月25日（19名）、平成27年10月20日（155名）、平成27年12月22日（31名）、平成28年5月27日（9名）、平成28年6月15日（68名）、平成28年9月2日（12名）、平成28年11月15日（9名）、平成29年2月8日（9名）、平成29年3月28日（88名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計67億5千4百万円）が提起され

ており、係争中となっております。

- ③ 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。
- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計4百万円)が提起されており、係争中となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式	156,279,375株
当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式	553,314株
当連結会計年度における期中平均株式の数 普通株式	155,732,893株

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△761円22銭
(2) 1株当たり当期純損失	9円03銭

10. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当連結会計年度より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「機能材料事業」に含まれていた「電子部品の加工販売」を「加工品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	53,089	64,637	27,015	21,203	3,916	1,914	171,776	—	171,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	1,111	2,423	1,688	—	6,344	11,644	△11,644	—
計	53,165	65,748	29,439	22,891	3,916	8,259	183,421	△11,644	171,776
セグメント利益又は損失(△)	13,076	1,238	1,700	295	100	193	16,605	△2,838	13,766
セグメント資産	55,030	66,511	54,491	5,951	22,733	2,238	206,957	57,534	264,491
その他の項目									
減価償却費	2,521	2,701	1,111	35	1,668	11	8,050	348	8,399
のれんの償却費	—	265	—	—	—	—	265	—	265
受取利息	35	38	37	2	0	0	113	0	113
支払利息	72	367	326	15	370	32	1,184	180	1,364
持分法投資利益	91	294	4,250	—	—	62	4,698	—	4,698
持分法適用会社への 投資額	759	1,248	10,676	—	—	927	13,611	—	13,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	1,716	1,897	1	3,875	15	9,492	375	9,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,838百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,705百万円、セグメント間取引消去等△132百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,534百万円には、セグメント間取引消去等△1,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産59,094百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	48,014	59,284	23,300	19,332	3,095	971	153,999	—	153,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	996	2,185	1,435	—	5,099	9,808	△9,808	—
計	48,106	60,280	25,485	20,767	3,095	6,071	163,807	△9,808	153,999
セグメント利益又は損失(△)	8,250	1,511	△67	340	45	191	10,271	△2,740	7,531
セグメント資産	52,733	65,920	54,320	6,340	30,454	3,430	213,200	59,651	272,851
その他の項目									
減価償却費	2,360	2,487	1,057	34	1,776	11	7,728	377	8,105
のれんの償却費	—	265	—	—	—	—	265	—	265
受取利息	58	105	27	2	0	0	195	4	199
支払利息	123	309	283	13	323	27	1,080	158	1,238
持分法投資利益	107	300	1,776	—	—	187	2,371	—	2,371
持分法適用会社への 投資額	632	2,212	12,494	—	—	2,089	17,428	—	17,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,688	4,569	1,880	—	6,475	4	15,617	2,512	18,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,740百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,382百万円、セグメント間取引消去等△357百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額59,651百万円には、セグメント間取引消去等△923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産60,574百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

12. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,255
前払費用	25	25
未収入金	4,343	3,957
その他	0	0
流動資産合計	5,490	5,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	1
減価償却累計額	—	△0
建物及び構築物 (純額)	—	1
工具器具及び備品	4	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品 (純額)	0	1
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,007
資産合計	64,496	64,246

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	6,244	6,474
未払金	1,548	1,719
未払費用	4	3
未払法人税等	18	6
預り金	14	14
賞与引当金	16	15
流動負債合計	7,847	8,234
固定負債		
長期借入金	204,868	202,770
長期末払金	29,265	30,237
退職給付引当金	198	197
固定負債合計	234,333	233,205
負債合計	242,180	241,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△186,465	△185,974
利益剰余金合計	△185,949	△185,458
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△177,684	△177,194
純資産合計	△177,684	△177,194
負債純資産合計	64,496	64,246

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	28
従業員給料	135	141
従業員賞与	54	48
退職給付費用	△1	△1
法定福利及び厚生費	29	30
支払手数料	126	130
租税課金	25	△12
不動産賃借料	7	7
旅費及び交通費	4	4
減価償却費	0	0
戻入諸収入	△31	△31
その他	19	18
販売費及び一般管理費合計	399	366
営業損失 (△)	△399	△366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6,100	4,500
雑収入	0	1
営業外収益合計	6,101	4,502
営業外費用		
支払利息	180	158
雑損失	74	64
営業外費用合計	254	223
経常利益	5,447	3,912
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	25	14
水俣病補償損失	3,674	3,531
公害防止事業費負担金	107	59
特別損失合計	3,807	3,605
税引前当期純利益	1,639	307
法人税、住民税及び事業税	△146	△183
法人税等合計	△146	△183
当期純利益	1,786	490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,251	△187,735
当期変動額						
当期純利益					1,786	1,786
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,786	1,786
当期末残高	7,813	472	472	516	△186,465	△185,949

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△179,470	△179,470
当期変動額			
当期純利益		1,786	1,786
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	1,786	1,786
当期末残高	△21	△177,684	△177,684

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△186,465	△185,949
当期変動額						
当期純利益					490	490
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	490	490
当期末残高	7,813	472	472	516	△185,974	△185,458

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△177,684	△177,684
当期変動額			
当期純利益		490	490
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	490	490
当期末残高	△21	△177,194	△177,194

13. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

①新任候補(平成29年6月29日付)

代表取締役社長 後藤 舜吉 (取締役)

代表取締役 大 衡 一 郎 (ジェイカムアグリ株式会社代表取締役社長)

②退任予定(平成29年6月29日付)

森 田 美智男 (代表取締役社長)

2. 取締役の変動

新任候補(平成29年6月29日付)

大 衡 一 郎

田 村 秀 人

3. 監査役の変動

①新任候補(平成29年6月29日付)

大 沼 亮 一

松 岡 洋 一

②退任予定(平成29年6月29日付)

梶 原 二 郎

寺 田 生 弘

(2) 平成29年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期	当 期	比較増減
	自 27. 4. 1 至 28. 3. 31	自 28. 4. 1 至 29. 3. 31	
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	25	14	△ 11
(2) 水俣病補償関係	3,674	3,531	△ 143
(補償金等)	(1,980)	(1,964)	(△ 16)
(公的融資金利)	(517)	(391)	(△ 126)
(解決一時金金利)	(149)	(149)	(0)
(救済一時金金利)	(1,026)	(1,026)	(0)
(3) 公害防止事業費負担金	107	59	△ 48
計	3,807	3,605	△ 202
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,949)	(3,985)	(36)
(事業活動による利益)	(2,084)	(2,125)	(41)
計	1,865	1,860	△ 5
3. 水俣病審査認定状況			
審 査	人 154	人 339	人 185
認 定	3	2	△ 1
(認定累計)	2,280	2,282	2

(3) JNC連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成29年 3月31日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	138,423	流動負債	94,950
現金及び預金	41,804	支払手形及び買掛金	24,834
受取手形及び売掛金	37,963	短期借入金	36,928
たな卸資産	36,501	リース債務	847
繰延税金資産	341	未払金	25,906
未収入金	17,481	未払法人税	1,665
その他	4,384	賞与引当金	1,472
貸倒引当金	△ 53	製品保証引当金	8
		その他	3,287
固定資産	131,430	固定負債	45,362
有形固定資産	94,227	社債	200
建物及び構築物	37,306	長期借入金	10,300
機械装置及び運搬具	19,092	リース債務	4,226
土地	20,273	再評価に係る繰延税金負債	3,386
リース資産	4,057	繰延税金負債	323
建設仮勘定	11,822	長期未払金	7,982
その他	1,673	修繕引当金	427
		環境対策引当金	306
無形固定資産	3,337	退職給付に係る負債	17,359
のれん	1,748	資産除去債務	464
その他	1,589	その他	386
投資その他の資産	33,865	負債合計	140,312
投資有価証券	20,567	純資産の部	
関係会社出資金	4,914	株主資本	107,041
長期貸付金	3,539	資本金	31,150
繰延税金資産	1,288	資本剰余金	27,149
その他	4,166	利益剰余金	48,741
貸倒引当金	△ 611	その他の包括利益累計額	11,416
		その他有価証券評価差額金	624
		土地再評価差額金	7,211
		為替換算調整勘定	4,826
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,245
		非支配株主持分	11,084
資産合計	269,854	純資産合計	129,541
		負債及び純資産合計	269,854

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高		153,999
売 上 原 価		119,312
売 上 総 利 益		34,686
販売費及び一般管理費		28,185
営 業 利 益		6,500
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	199	
受 取 配 当 金	331	
持分法による投資利益	2,371	
環境対策引当金戻入益	566	
そ の 他	1,097	4,566
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,080	
為 替 差 損	1,087	
そ の 他	779	2,947
経 常 利 益		8,119
特 別 利 益		
有形固定資産売却益	29	29
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	1,586	
関係会社出資金評価損	347	
減 損 損 失	307	
固 定 資 産 処 分 損	91	
そ の 他	520	2,852
税金等調整前当期純利益		5,296
法人税、住民税及び事業税	2,412	
法人税等調整額	△ 336	2,075
当期純利益		3,220
非支配株主に帰属する当期純利益		616
親会社株主に帰属する当期純利益		2,603

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。